

事務事業名	住宅防火対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	予防係	岩崎 紀江

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標	暮らしの安全を守る			
	めざす成果	十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成04年度		令和05年度		

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内の住宅		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	380	370	0
	人件費	7,191	4,353	0
目 的	総事業費	7,571	4,723	0
火災による人的被害を低減するため、住宅の防火対策を推進します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・住宅防火訪問診断を実施します。 ・各種広報媒体を活用し、住宅防火思想の普及啓発を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	住宅防火訪問診断数			単位	件
	内容説明	住宅防火訪問診断の実施件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	100	100	100	
		実 績	71	80	――	
活動指標2	名称	住宅用火災警報器広報			単位	回
	内容説明	住宅用火災警報器普及啓発に係る広報実施回数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	8	8	12	
		実 績	8	12	――	
活動指標3	名称	住宅防火対策に係る講話			単位	回
	内容説明	住宅防火対策に係る講話等の実施回数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	3	4	9	
		実 績	4	9	――	
活動指標4	名称	住宅防火モデル地区における火災予防啓発活動			単位	件
	内容説明	住宅防火モデル地区火災予防啓発チラシ配布件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	4,700	10,000	5,000	
		実 績	4,408	1,000	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅲ：廃止または終了
	・より多くの市民に対し効率的な住宅防火対策の普及啓発が行えるよう、令和6年度は住宅防火訪問診断の公募、住宅防火に関する講話の開催、住宅用火災警報器の設置と維持管理について積極的な広報活動を引き続きを行います。 ・令和6年度から火災予防広報事業へ統合するため終了となる。					

5. 評価結果					
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。	
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。	
	A	A	A	消防法により定められているため。	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。	
	3年度	4年度	5年度	B：成果を上げる余地が一部ある。	
	B	B	B	住宅防火訪問診断では対象者の理解を得ながら広報の手段や取組内容を検討する必要がある。	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。	
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。	
	A	A	A	各種広報媒体を活用し住宅防火思想の普及啓発を図ることが主体の事業のため経費負担が少なく、事業費及び人件費は適正な水準である。	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。	
	3年度	4年度	5年度	B：一部見直しが必要である。	
	B	B	B	住宅防火訪問診断のほか防火講話等を実施し、住宅防火対策の必要性を広く市民に啓発していく必要がある。	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。	
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。	
	A	A	A	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減の4つの視点について社会的配慮を十分に行っている。	

事務事業名	火災予防査察事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	査察指導係	岩崎 紀江

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標		暮らしの安全を守る			
	めざす成果		十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防法				
		消防法施行令				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和39年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)					
一般住宅以外の全ての防火対象物及びその関係者		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）		
	事業費	167	167	151		
	人件費	36,789	31,499	27,146		
目 的	総事業費	36,956	31,666	27,297		
防火対象物の施設及び管理の実態を明らかにして、火災予防上の適否を検査・確認するとともに、火災時の人命の安全確保及び被害の軽減を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金		0			
	県支出金		0			
	市債		0			
	その他		0			
	一般財源		151			
	合 計		151			
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	不備事項に対する是正履行件数		単位	件
		内容説明	不備事項の指導に対する履行件数			
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定	192	278	244
			実 績	278	244	――
	活動指標 2	名称	査察実施件数		単位	
内容説明		防火対象物における査察実施件数				
指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	733	728	696	
		実 績	431	671	――	
活動指標 3	名称	消防用設備等点検結果報告件数		単位	件	
	内容説明	窓口及び郵送における消防用設備等点検結果報告件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	4,456	4,882	5,155	
		実 績	4,882	5,155	――	
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
成 果（効果・予測）	防火対象物の火災件数が減少し、火災時の人命の安全確保及び被害の軽減を図ることができます。					
課 題	・ 複合用途防火対象物は、社会情勢の変化からテナントの入れ替え頻度が高く、管理権原者や建物の実態把握が困難となる対象物が増加しています。 ・ 社会福祉施設等の増加に伴い、宿泊を伴う施設が増加し、夜間の防火管理体制を一定の水準に維持していく必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 重大な消防法令違反のある防火対象物については、建物の危険性に関する情報を公表することで、利用者等の防火安全に対する認識を高めるとともに、違反対象物の早期是正を促します。</li><li>・ 大和市火災予防査察規程に基づき査察を実施し、立入検査で管理権原者や建物の実態を把握するとともに、防火管理業務の適正化及び消防用設備等の設置を促進し、火災被害の軽減を図ります。</li><li>・ 郵送や電話での是正指導により、不備事項の履行件数の向上を図ります。</li></ul>					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	消防法に定められているため。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A：十分に成果を上げている。
	B	B	A	査察での指摘事項に対し、郵送、電話及び違反処理により是正を促し、不備事項の履行件数の向上を図ります。 また、未査察対象物の把握及び立入検査を実施して行きます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	査察業務の水準の維持する上での経費・人件費は適正です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	査察実施による火災時の人命の安全確保及び被害軽減の受益・負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	出向時の車両のエコドライブや相乗りなどの社会的配慮に取り組み業務を実施します。

事務事業名	少年消防団支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	予防係	岩崎 紀江

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標		暮らしの安全を守る			
	めざす成果		十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成05年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内在住の小学4年生から中学3年生 交付先：大和市少年消防団運営委員会		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	3,774	3,451	3,092
	人件費	23,982	27,859	0
目 的	総事業費	27,756	31,310	3,092
火災予防に必要な知識、技術を習得し、防火マナーを身に付けるとともに、火災予防の啓発を行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
手段、手法【実施手法：直営】 ・実技訓練や座学などを通じて、団員が火災予防、防災及び減災に関する知識・技術を身に付けます。 ・大和市民まつりパレード、消防出初式等の行事を通じて市民に対する火災予防思想の普及啓発を行います。	県支出金	1,028		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,064		
	合 計	3,092		

3. 活動内容

活動指標1	名称	入団者数			単位	人
	内容説明	少年消防団入団者数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	200	200	115	
		実 績	124	115	――	
活動指標2	名称	訓練参加人員			単位	人
	内容説明	訓練実施回数×参加人員				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	2,910	2,340	2,575	
		実 績	1,082	1,261	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・小学生団員の基礎訓練の反復や規律訓練を重点的に行い団員の災害対応能力の向上に努めます。 ・中学生団員が指導できる基礎的な知識や技術を身に付ける訓練の時間を設けるため指導体制の見直しを図ります。					

事務事業名	危険物施設等許認可指導事務			
事務事業担当	部  名	課  名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	予防係	岩崎  紀江

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標		暮らしの安全を守る		
	めざす成果		十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防法			
		危険物の規制に関する政令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
危険物製造所等			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
		事業費	43	47	49	
		人件費	10,278	10,447	10,447	
目 的		総事業費	10,321	10,494	10,496	
危険物に起因する災害の防止を図ります。		6年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			0	
		一般財源			49	
		合 計			49	
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	事務処理件数			単位	件
	内容説明	危険物製造所等の許認可及び届出件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	175	121	85	
		実 績	121	85	— — —	
成 果（効果・予測）						
危険物製造所等への適正な指導により、施設での事故の未然防止及び災害が発生した場合の被害の拡大防止が図れます。						
活動指標 2	名称	査察実施数			単位	件
	内容説明	危険物製造所等の査察件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	139	139	146	
		実 績	126	137	— — —	
活動指標 3	名称	危険物製造所等の不備事項なしの施設数			単位	施設
	内容説明	年度査察実施数における不備事項なしの施設数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	84	106	123	
		実 績	106	123	— — —	
課 題						
・法令改正により適合しないこととなる施設等に対し、改正経緯の説明及び施設改善の指導を行っていく必要があります。						
・全国の危険物製造所等及び危険物による事故事案を把握し、市内の危険物製造所等を取り扱う事業者等に対し、遅滞なく必要な指導等を行う必要があります。						
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度
	I：現状のまま継続				
	・危険物製造所等を保有する事業所に対して、関係法令の遵守、自主保安管理の推進及び災害の発生防止について、今後も適正な指導を行います。 ・平成22年に危険物地下貯蔵タンクに係る法令改正が行われ、地盤面下に直接埋設された地下貯蔵タンクに対し流出事故防止対策に係る措置が必要となったことから、改修を必要とする地下貯蔵タンクを有する事業所に対し、腐食を防止するためのコーティング等の指導を継続して行います。 ・危険物施設の老朽化が認められる事業所に対し、適正な維持管理や改修工事の手続き等の指導を積極的に行います。				



事務事業名	防火管理・保安体制等確立支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	予防係	岩崎 紀江

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標	暮らしの安全を守る			
	めざす成果	十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民(事業者等含む) 交付先：大和市防火安全協会		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	149	148	149
	人件費	12,668	12,188	11,318
目 的	総事業費	12,817	12,336	11,467
事業所及び学校などの自主防火管理体制を確立します。  手段、手法【実施手法：直営】 ・自衛消防訓練における消火活動、通報要領、避難誘導方法について事業所に出向き指導します。 ・事業所が行う自衛消防訓練の内容について、相談を受け、より良い訓練を提案します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	149		
	合 計	149		

活動指標1	名称	消防訓練指導			単位	回
	内容説明	事業所による自衛消防訓練の実施数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	1,305	1,348	1,413	
		実 績	1,348	1,413	―――	
活動指標2	名称	消防訓練等参加人員			単位	人
	内容説明	事業所における自衛消防隊の訓練参加人員				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	71,253	64,971	61,535	
		実 績	64,971	61,535	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			―――	

課 題	・災害が複雑多様化しており、各事業所等の消防計画に基づいた自主防火管理体制の確立が不可欠です。 ・火災や地震に対する危機意識を向上させ、多くの事業所が自衛消防訓練の実施を促進することが課題となります。
-----	---

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	・防火協力団体の加盟事業所を対象とした消火技術大会及び会員研修を実施し、加盟事業所への防火管理体制の充実、強化を図ります。その他の事業所に対しては、自衛消防訓練等を通じて自主防火管理体制の充実と強化を図るよう指導していきます。 ・社会福祉施設で働く職員の防火管理意識の向上を図るために、実務研修会を実施します。 ・事業所に対して、自主的に訓練を実施してもらえるよう訓練用の貸出資機材を案内し、自衛消防訓練を充実させます。					

事務事業名	防火対象物消防用設備設置指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	査察指導係	岩崎 紀江

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
防火対象物の所有者等		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	181	168	222
	人件費	28,583	34,824	32,212
目 的	総事業費	28,764	34,992	32,434
火災の早期発見、初期消火等に必要な消防用設備等の設置指導を行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		222
		合 計		222
手段、手法【実施手法：直営】				
建築確認申請提出前の事前相談及び消防同意における審査指導並びに消防用設備等の設置に係る書類審査及び消防検査などを行います。				

3. 活動内容							
活動指標 1	名称	建築同意件数				単位	件
	内容説明	建築確認申請時の消防同意					
	指標値	4年度	5年度	6年度			
		予 定	600	888	908		
	実 績	598	908	— — —			
成 果（効果・予測）							
防火対象物の安全性が向上し、火災の発生及び火災による被害の軽減を図ることができます。							
活動指標 2	名称	消防用設備設置指導数				単位	件
	内容説明	消防法に基づく指導					
	指標値	4年度	5年度	6年度			
		予 定	97	108	115		
	実 績	108	115	— — —			
活動指標 3	名称	消防用設備等検査実施数				単位	件
	内容説明	消防法に基づく検査					
	指標値	4年度	5年度	6年度			
		予 定	249	238	248		
	実 績	238	248	— — —			
課 題							
防火対象物の小規模な増改築や雑居ビル等のテナントの入れ替えが、消防に届出や事前相談がないまま実施されることがあり、面積要件や用途の変更により、消防用設備等の設置要件が変わることで、違反対象物となる場合があることから、こうした防火対象物の把握に努めて適切に指導していくことが必要です。							
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値	4年度	5年度	6年度			
		予 定					
	実 績			— — —			

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	・建築確認申請時に消防同意事務を通じた防火に関する指導を適正に行い、建物の火災予防上の安全性を確保します。また、消防法等、法令に基づいた消防検査を実施することで、市民が安心して建物を使用できるようにします。 ・テナントの入れ替え等による建物の改修については、現地調査や関係機関との情報共有を図り、消防用設備等の適切な設置指導に努めます。					



事務事業名	火災予防広報事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	予防係	岩崎 紀江

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標	暮らしの安全を守る			
	めざす成果	十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
市民（事業者等含む）		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	580	622	1,288	
	人件費	11,473	8,706	0	
目 的	総事業費	12,053	9,328	1,288	
火災の発生防止及び火災による被害の軽減を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 春・秋季全国火災予防運動、危険物安全週間等の防火運動への積極的な参加・実施を図るとともに、各種広報媒体を活用した広報活動を行うことにより、火災予防思想	国支出金		0		
	県支出金		0		
	市債		0		
	その他		0		
	一般財源		1,288		
	合 計		1,288		

成 果（効果・予測） 市民の防火・防災に関する意識が高まります。	活動指標 1	名称	防火ポスター応募者数		単位	人
		内容説明	防火ポスター応募者数			
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定	826	1,000	716
			実 績	697	651	――
	活動指標 2	名称	火災予防広報活動の実施数		単位	回
		内容説明	イベント等において火災予防広報等を実施した回数			
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定	2	4	9
			実 績	2	9	――
課 題 出火原因のうち「放火又は放火の疑い」が毎年上位となることから、市民に対し、さらなる注意喚起を行っていく必要があります。	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定			
			実 績			――
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続
	・小中学生を対象に募集した防火ポスターの優秀作品を各イベントや広報媒体で活用するほか、市民が集まる機会やイベント会場での広報活動を行うことにより、火災予防思想の普及啓発を図ります。 ・より多くの市民に対し効果的な住宅防火対策の普及啓発が行えるよう、令和6年度も引き続き住宅防火診断の公募、住宅防火に関する講話の開催、住宅用火災警報器の設置と維持管理について積極的なアピールを行います。 ・令和6年度から住宅防火対策事業が統合する。					